



平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インフォーマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 TEL (03) 5777-1710
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	2,435	9.0	437	△6.4	434	△7.0	244	△9.6
22年12月期第3四半期	2,233	4.1	467	△7.6	467	△7.8	270	△8.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	6,943.87	6,634.19
22年12月期第3四半期	7,745.50	7,202.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	3,848	2,597	63.3	69,117.35
22年12月期	3,205	2,572	75.9	69,028.65

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,435百万円 22年12月期 2,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3,300.00	—	3,322.00	6,622.00
23年12月期	—	3,365.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	3,365.00	6,730.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,611	18.7	637	5.4	630	4.2	355	0.7	10,080.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	36,380株	22年12月期	36,380株
23年12月期3Q	1,150株	22年12月期	1,150株
23年12月期3Q	35,230株	22年12月期3Q	34,935株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～9月30日）における我が国の経済は、東日本大震災や欧州の財政不安による影響で景気回復力が持続せず、停滞色の強い状況が続きました。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場規模は、平成22年度（平成22年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が前年比28.6%増の約169兆円となり、リーマンショック前の水準を回復いたしました。また、全ての商取引における電子商取引の割合であるEC化率は、前年比1.9ポイント増の15.6%と大きく上昇いたしました。（経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下において、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、引き続きフード業界に向け既存システム（「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」）の利用拡大を推進し、新システムの「ASP受注・営業システム」、子会社による新事業の「クラウドサービス事業」及び「海外事業」の立上げを行いました。また、当連結会計年度より、他業界への展開として医療業界向けBtoBプラットフォーム「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」、美容業界向けBtoBプラットフォーム「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォマート）」の提供を開始いたしました。

その結果、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用拡大及び「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月末）の「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比2,519社増の24,843社（売り手企業：同1,684社増の21,348社、買い手企業：同835社増の3,495社）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大に加えて「ASP受注・営業システム」の堅調な利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,435,202千円と前年同期比201,703千円(9.0%)の増加となりました。

利益面では、開発強化によるソフトウェア償却費の増加、営業体制強化のための人員増による人件費の増加、「海外事業」の投資経費の増加等により、営業利益は437,974千円と前年同期比29,816千円(6.4%)の減少、経常利益は434,685千円と前年同期比32,525千円(7.0%)の減少、四半期純利益は244,632千円と前年同期比25,956千円(9.6%)の減少となりました。

なお、東日本大震災による当社従業員等の人的被害、当社の各オフィス及びサーバー設備等への被害はなく、当社サービスの提供に支障は生じませんでした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、組織変更が行われたこと及び今後サービスの普及により事業の重要性が増すと見込まれることから、新たに「ASP受注・営業事業」をセグメント区分に追加しております。この変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。さらに、第2四半期連結会計期間より、従来の「海外ライセンス事業」は「海外事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(i) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、フード業界での利用実績、低価なシステム使用料等により、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は874社（前連結会計年度末比90社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は18,974店舗（同1,733店舗増）、売り手企業数は18,995社（注）（同1,678社増）、当第3四半期連結累計期間のASP受発注取引高は4,427億円（前年同期比9.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,518,518千円と前年同期比142,913千円(10.4%)の増加、営業利益は747,851千円と前年同期比90,085千円(13.7%)の増加となりました。

(ii) A S P規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）データベースのニーズが続く中、営業体制を強化し、アレルギー情報管理の「ASP規格書ライト」を中心に利用拡大を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は137社（前連結会計年度末比55社増）、卸機能は129社（同40社増）、メーカー機能は3,702社（同316社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P規格書事業」の売上高は262,444千円と前年同期比31,339千円（13.6%）の増加、営業利益は営業体制強化のための人員増による人件費の増加により24,254千円と前年同期比15,439千円（38.9%）の減少となりました。

(iii) A S P商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業は新規数が減少し、純減となりましたが、買い手企業は初年度無料キャンペーンにより新規数が大幅に増加し、純増となりました。また、2月よりシステムでの取引活性化を目的に決済代行システムのポイント還元制度、8月より地域発のBtoB取引支援と地域活性化を目的に「全国特産品Mart」をそれぞれ開始いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比693社増の5,309社（注）（売り手企業：同94社減の1,938社、買い手企業：同787社増の3,371社）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P商談事業」の売上高は売り手企業のシステム使用料の減少により530,331千円と前年同期比70,865千円（11.8%）の減少、営業利益は101,528千円と前年同期比99,828千円（49.6%）の減少となりました。

(iv) A S P受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、月取引高1,000万円以上の食品卸会社100社を目標に、食品卸会社とその取引先店舗（主に個店等）での利用拡大を推進いたしました。また、医療業界向け「MEDICAL Info Mart」、美容業界向け「BEAUTY Info Mart」の提供を開始いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の受注卸社数は131社（前連結会計年度末比32社増）、発注店舗数は12,936店舗（同8,197店舗増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P受注・営業事業」の売上高は114,584千円と前年同期比94,495千円（470.4%）の増加、利益面では、ソフトウェア償却費、人件費及び販促費等の投資経費で、営業損失262,038千円（前年同期は営業損失294,397千円）となりました。

(v) クラウドサービス事業

メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は45社（前連結会計年度末比11社増）、卸会社利用社数は150社（同10社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は13,478千円と前年同期比8,093千円（150.3%）の増加、利益面では、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）等の投資経費により営業損失77,406千円（前年同期は営業損失81,861千円）となりました。

(vi) 海外事業

北京のグループ会社を中心に、中国事業の営業体制の再構築を行い、北京・上海を中心に7月から提供を開始した新システムの営業を展開いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」の利用企業数は1社、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は4社となりました。

当第3四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は348千円と前年同期比226千円（186.6%）の増加、利益面では、北京のグループ会社の子会社化によるのれん償却費、人件費の投資経費等により営業損失96,332千円（前年同期は営業損失54,873千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月末)の資産合計は、3,848,962千円(前連結会計年度末比643,500千円増)となりました。

流動資産は、1,571,801千円(前連結会計年度末比212,165千円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、2,277,160千円(前連結会計年度末比431,334千円増)となりました。主な増加要因はソフトウェアが増加したことなどによるものであります。

流動負債は、1,239,824千円(前連結会計年度末比606,756千円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、11,153千円(前連結会計年度末比11,153千円増)となりました。資産除去債務が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,250,977千円となりました。

純資産は、2,597,984千円(前連結会計年度末比25,590千円増)となりました。増加要因は少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の四半期末残高は、第2四半期末に比べ78,297千円減少し、753,416千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、602,924千円(前年同四半期は513,623千円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益429,429千円、減価償却費453,321千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、848,845千円(前年同四半期は684,500千円の支出)となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出802,114千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、457,627千円(前年同四半期は70,926千円の支出)となりました。主な収入は、短期借入金600,000千円増加、少数株主からの払込みによる収入91,680千円であり、主な支出は、配当金の支払額234,052千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期の連結業績予想につきましては、主力の「ASP受発注システム」等が概ね計画通り推移しておりますが、「ASP受注・営業システム」、「クラウドサービス事業」、「海外事業」が新しい事業であり、また、引き続きシステムの利用拡大に向けた販促活動及びシステム開発を見込んでいることなどから、当初の予想に変更はなく、売上高は3,611百万円(前連結会計年度比18.7%増)、営業利益は637百万円(同5.4%増)、経常利益は630百万円(同4.2%増)、当期純利益は355百万円(同0.7%増)となる見通しです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1,198千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,649千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,018千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,416	550,801
売掛金	707,541	713,012
貯蔵品	2,894	3,085
前渡金	2,869	2,968
前払費用	17,154	22,181
繰延税金資産	86,197	63,731
その他	11,742	17,605
貸倒引当金	△10,015	△13,750
流動資産合計	1,571,801	1,359,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	39,547
減価償却累計額	△25,342	△17,934
建物(純額)	27,471	21,612
工具、器具及び備品	106,776	102,022
減価償却累計額	△90,947	△88,262
工具、器具及び備品(純額)	15,828	13,759
有形固定資産合計	43,299	35,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,785,139	1,487,627
ソフトウェア仮勘定	249,124	142,888
のれん	85,114	100,135
商標権	13,296	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	2,133,370	1,744,022
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	—
敷金及び保証金	68,392	64,960
繰延税金資産	1,621	181
その他	476	1,289
投資その他の資産合計	100,490	66,431
固定資産合計	2,277,160	1,845,825
資産合計	3,848,962	3,205,461

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,909	173,903
短期借入金	600,000	—
未払金	148,202	90,905
未払費用	37,486	50,516
未払法人税等	116,883	176,600
未払消費税等	11,857	9,319
前受金	77,716	62,868
預り金	12,931	27,058
賞与引当金	103,201	38,788
その他	4,634	3,107
流動負債合計	1,239,824	633,067
固定負債		
資産除去債務	11,153	—
固定負債合計	11,153	—
負債合計	1,250,977	633,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,189,395	1,180,345
自己株式	△162,486	△162,486
株主資本合計	2,466,084	2,457,034
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△31,079	△25,155
評価・換算差額等合計	△31,079	△25,155
少数株主持分	162,980	140,514
純資産合計	2,597,984	2,572,394
負債純資産合計	3,848,962	3,205,461

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,233,499	2,435,202
売上原価	717,862	807,455
売上総利益	1,515,637	1,627,746
販売費及び一般管理費	1,047,846	1,189,772
営業利益	467,790	437,974
営業外収益		
受取利息	970	99
未払配当金除斥益	485	1,039
その他	—	162
営業外収益合計	1,456	1,302
営業外費用		
支払利息	—	1,293
為替差損	2,037	3,298
営業外費用合計	2,037	4,591
経常利益	467,210	434,685
特別損失		
固定資産除却損	7,483	2,805
本社移転費用	1,365	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
特別損失合計	8,848	5,256
税金等調整前四半期純利益	458,362	429,429
法人税、住民税及び事業税	231,208	274,954
法人税等調整額	15,394	△23,906
法人税等合計	246,603	251,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	178,380
少数株主損失(△)	△58,830	△66,252
四半期純利益	270,589	244,632

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	768,515	845,828
売上原価	254,820	262,553
売上総利益	513,695	583,274
販売費及び一般管理費	378,614	418,745
営業利益	135,080	164,528
営業外収益		
受取利息	351	29
未払配当金除斥益	—	391
その他	—	49
営業外収益合計	351	469
営業外費用		
支払利息	—	570
為替差損	1,078	1,633
営業外費用合計	1,078	2,204
経常利益	134,354	162,793
特別損失		
固定資産除却損	360	2,160
本社移転費用	1,365	—
特別損失合計	1,725	2,160
税金等調整前四半期純利益	132,628	160,633
法人税、住民税及び事業税	73,977	106,901
法人税等調整額	3,109	△17,163
法人税等合計	77,086	89,738
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,895
少数株主損失(△)	△22,541	△22,129
四半期純利益	78,083	93,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,362	429,429
減価償却費	361,454	453,321
のれん償却額	—	15,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,151	△3,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,214	64,413
受取利息及び受取配当金	△970	△99
支払利息	—	1,293
為替差損益 (△は益)	2,037	3,298
固定資産除却損	7,483	2,805
売上債権の増減額 (△は増加)	23,784	5,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,177	△46,994
前受金の増減額 (△は減少)	3,408	14,856
その他	△3,014	△5,587
小計	854,732	935,941
利息及び配当金の受取額	115	92
利息の支払額	—	△1,481
法人税等の支払額	△341,224	△331,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,623	602,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,613	△13,132
無形固定資産の取得による支出	△661,511	△802,114
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の回収による収入	40,769	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,002	△3,460
貸付けによる支出	△26,300	—
その他	△841	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,500	△848,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600,000
配当金の支払額	△217,926	△234,052
少数株主からの払込みによる収入	147,000	91,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,926	457,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,514	△9,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,317	202,615
現金及び現金同等物の期首残高	746,789	550,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,471	753,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	621,286	1,375,601	231,104	121	5,385	2,233,499	—	2,233,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	—	—	—	3	△3	—
計	621,286	1,375,604	231,104	121	5,385	2,233,502	△3	2,233,499
営業利益又は営業損失 (△)	△93,040	657,766	39,694	△54,873	△81,861	467,685	105	467,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供 卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム（「FOODS Info Mart」）のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、前連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、ASP商談事業の売上高は181,163千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に事業部及び子会社を置き、各事業部及び各子会社は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種類別のセグメントから構成されており、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」、「クラウドサービス事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主なサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受注・営業事業	卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供
海外事業	海外における企業間電子商取引 (BtoB) システムの提供

当第1四半期連結会計期間より、組織変更が行われたこと及び今後サービスの普及により事業の重要性が増すと見込まれることから、従来「ASP商談事業」に含まれていた「ASP受注・営業事業」に関して、新たに「ASP受注・営業事業」として報告セグメントに追加しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来の「海外ライセンス事業」は「海外事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,518,514	262,444	530,331	110,084	13,478	348	2,435,202	—	2,435,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	4,500	—	—	4,503	△4,503	—
計	1,518,518	262,444	530,331	114,584	13,478	348	2,439,705	△4,503	2,435,202
セグメント利益 又は損失 (△)	747,851	24,254	101,528	△262,038	△77,406	△96,332	437,858	116	437,974

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の116千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益116千円であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、前連結会計年度末に連結子会社とした易通世界 (北京) 咨询有限公司の持分取得に伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間における、のれん償却額は15,020千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。